

参加
無料

治療と仕事の両立支援 ～人を大切にする企業であるために～

参加者
特典あり

開催日時 令和5年10月25日(水) 13:30～15:30 (開場 13:00)

参加方法 会場参加またはオンライン (Zoom)

開催場所 IPCビジネススクエア 新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階
※会場参加・オンライン参加の方ともに、セミナー開催日前日までにセミナー参加方法を記載したメールをお送りしますのでご確認ください。

定員 ※お申込みは、ホームページにて承ります。
会場定員 40名 オンライン定員 100名

1つでも当てはまる方はぜひご参加ください!



- ✓ 従業員が病気になっても働き続けられるようにできる限りサポートしたいから企業側の実務対応のポイントが知りたい!
- ✓ 今病気治療中の従業員はいないけれど、従業員が安心して働けるように今から環境整備をしておこう
- ✓ 治療と仕事の両立支援って会社は必ず行わなければならないことなの? 対応しないと法令違反になるの?
- ✓ 従業員の治療や職場復帰を考える時に相談できる支援機関ってあるのかなあ?

当セミナーでは、治療と仕事の両立支援のポイントについて解説いたします!

開催プログラム

- 13:30～13:35 ○ 新潟雇用労働相談センターのご紹介
- Part.1 13:35～14:20 ○ 「両立支援のための実務ポイント ～社員が病気になったら～」
[講師] 永田 功二 特定社会保険労務士
新潟雇用労働相談センター相談員
両立支援コーディネーター
産業カウンセラー
NPO法人新潟キャリアコンサルタント協会理事
- Part.2 14:30～15:20 ○ 「裁判例から学ぶ治療と仕事の両立支援対応」
[講師] 内山 晶 弁護士
新潟雇用労働相談センター相談員
新潟県弁護士会 人権擁護委員会委員
- 15:20～15:30 ○ 新潟産業保健総合支援センターより無料支援内容のご紹介
- 15:30～16:30 ○ ☎ 個別相談会
両立支援についてご相談がある方は、講師が無料で相談に応じます。
当日のテーマ以外についても、ご相談いただけます。
※相談の時間帯を事前に予約することも可能です。詳しくはお問い合わせください。
※当日はセミナー終了後、お電話もしくはZoomにて相談対応が可能です。
後日お電話いただき個別相談を承ることも可能です。

セミナーのお申込みは、ホームページにて承ります。
(キャンセルされる場合は、セミナー開催日の前日までにご連絡いただきますようお願いいたします)

Tel.0120-540-217

Mail: info@niigata-elcc.jp

● 営業時間(月～金): 9:00～18:30 ● 休業日: 土曜日・日曜日・国民の祝日・年末年始(12/29～1/3)

主催 新潟雇用労働相談センター

共催 独立行政法人 労働者健康安全機構 新潟産業保健総合支援センター

お申込みは
こちらから



Part.1

両立支援のための実務ポイント ～社員が病気になったら～

セミナー概要

日本社会では、今後労働者の高齢化が進展し、在職者のがん等への罹患のリスクが高まることが予想されています。70歳までの定年の引き上げ等の努力義務化もあり、今後は「病気の治療」と「働く」ことは二者択一ではなく、二つを両立させる取り組みが重要となってきます。

本セミナーでは、治療と仕事の両立支援を行うための実務ポイントを解説いたします。

項目

- 治療と仕事の両立支援を進めるにあたっての留意点
- 治療と仕事の両立支援を進めるメリット
- 最初の取り組みに向けての提案
- 事例の紹介

講師



永田 功二 特定社会保険労務士
新潟雇用労働相談センター相談員
両立支援コーディネーター
産業カウンセラー
NPO法人新潟キャリアコンサルタント協会理事

Part.2

裁判例から学ぶ治療と 仕事の両立支援対応

セミナー概要

精神疾患を含む病気になったり怪我をする可能性はどの従業員にもあります。

治療のための休業や復職等にあたって、トラブルとなった実際の裁判例を学ぶことを通じ、事業主のとるべき対応を考えます。

項目

- 裁判例の紹介
(復職や休職期間満了時の取り扱いを中心に)
- 雇用指針

講師



内山 晶 弁護士
新潟雇用労働相談センター相談員
新潟県弁護士会 人権擁護委員会委員

参加者

特典あり

セミナー参加者には、
セミナーで使用したテキストを差し上げます。

NIKORO (新潟雇用労働相談センター) とは



働き方に関する不安や疑問を何度でも無料で専門スタッフに相談できる場所です。

雇用労働相談センターは、国家戦略特別区域法に基づいて設置されるものです。

新規開業直後の企業や新規開業を目指す方等に、雇用ルールを的確に理解し、個別労働関係紛争を生じることなく円滑に事業展開できるよう、各種相談サービスを提供します。

労務管理をはじめ、雇用や働き方に関する疑問や不安についてお気軽にご相談ください。

独立行政法人 労働者健康安全機構 新潟産業保健総合支援センター



新潟県内の「職場で働く方々の健康の保持、増進を図るために行う様々な活動」、「産業保健活動」を推進・支援するため、平成10年4月に開設。

事業者や産業保健スタッフ等を対象に、専門的相談対応、各種研修・研修支援、個別訪問支援(メンタルヘルス対策・治療と仕事の両立支援の普及促進)、情報提供等を実施している。



お申し込みはこちら



お申し込みフォームに必要事項を入力の上、送信ください。

<https://niigata-elcc.jp/seminar/1025/>

※ご記入いただきました情報はセミナーのご案内以外には使用いたしません。

